## 平成20年度

# 港湾局関係予算内示要旨

## 平成19年12月20日 国 土 交 通 省 港 湾 局

問い合わせ先:国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111(代表)

項目	担当者	内線
全体	事 業 企 画 官:菊地、(杉中)	46-304,(46-322)
港湾整備事業	計 画 課:野沢、杉中	46-323,46-322
(スーパー中枢港湾関係)	港 湾 経 済 課:安部	46-814
民 間 連 携 事 業	民間連携推進室:中村	46-462
海岸事業	海岸・防災課:中川	46-714
災害復旧事業等	災 害 対 策 室:稲田	46-752
行政経費	総 務 課:雅樂川(うたがわ)	46-142
その他施設費	計 画 課:林	46-327

港湾局ホームページ http://www.mlit.go.jp/kowan/yosan/index.html

備 老			重点施策推進要望に係る施策 12,103百万円					重点施策推進要望に係る施策 1,325百万円						h935百万円がなス
対前年度比 (B/A)	0.97	1.17	1.15	1.08	0.89	0.88	0.97	1.13	0.76	1.00	1.00	1.00	0.97	│ ☆什全・協 <b>設整備費</b> 捕目
内 示 額 (B)	227,950	67,625	60,058	16,536	10,364	10,803	24,780	13,045	1,335	1,252	1,250	2	253,982	(
前 年 庋 予 算 額 (A)	234,110	57,963	52,383	15,356	11,636	12,284	25,606	11,507	1,752	1,252	1,250	2	260,968	<u>                                      </u>
	₩	プログラム	ジェクト	1 応 力 強 化	、 の 整 備	9 整 備	業	(下が著しい) 言 連 対 策	事業等	業等	₽ ¥	<del>事</del> 業	垾	再生其般流化交付
通	垂	地域活性化	板港湾プロ	憲災害への対	ターミナル	模施設。	빠	ートル地帯及び施設の機能低下が著しいこお ける 緊 急 津 波・高 潮 対 策	統合補助	₩		重		ユ トニ アころも 高い
<del>।oth</del> -	淌 内	港湾を核とした	メーパー中	港湾における地	、一般内貿	、小規	泚	ゼロメートル地帯及 5 等 に お け る 5	、補修費	□ 復 旧	害後	串		注1)太害のほかに 内閣府に一妊計 トレアハス地域軍生其般強化交付会
	港	うち、ジ	らち、	うち、ジ	うち、	うち	嶣	う わ し む 、 で し む 、 で し む 、 だ し む 、 む し む 、 む 、 む 、 む 、 む 、 む 、 む 、 む	ы Ч	災	災	ж	¢□	注1) 太素のほか

## 1. 港湾局関係予算総括表

### 2. 新規制度等

事 項	内示
<ul> <li>港湾関係事業</li> <li>(1) 臨海部産業エリアの形成</li> <li>多目的国際ターミナルの行政財産を一体的に民間事業者に貸し付ける制度を創 設。貸付対象は、構成する係留施設の水深が-14m以上の多目的国際ターミナ ルに限定。</li> </ul>	認める。
(2) 次世代シングルウィンドウの構築 次世代シングルウィンドウの構築を行うとともに、港湾管理者システム改修補 助制度を港湾施設改良費統合補助メニューに追加。	認める。
(3) コンテナターミナルの出入管理システムの構築 物流効率化を図るため、国土交通大臣がコンテナターミナルの出入管理システ ムを設置・管理する制度を創設。	認める。
(4) 基幹的広域防災拠点の運用体制の整備 災害発生時に国土交通大臣が基幹的広域防災拠点を適切に運用するための制度 を創設。	認める。
(5) メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクトの実施 横浜港南本牧埠頭のコンテナターミナルにおいて、コンテナ搬出入レーンへの 放射性物質検知施設等を設置し、放射性物質の検知方法や運用体制の検討を実施。 全体事業費495百万円。	認める。
(6) 航路の保全・管理の強化 船舶が安全に航行するため、水深や幅員が不足するところを開発する区域を含めて、一体として、保全、管理する必要がある区域を開発保全航路として指定。 指定にあたっては、これまでの平面的な指定に加えて、船舶が安全に航行するために必要な確保すべき水深を明示的に規定。	認める。

事項	内示
<ul> <li>(7)港湾施設の戦略的維持管理制度の創設</li> <li>・既存の国有港湾施設について、国土交通大臣による長寿命化計画策定の制度を 創設(5年間の時限的な措置)。一般会計における歳出「(項)港湾事業費(目) 国有港湾施設長寿命化計画費(仮称)」を新規立目。</li> </ul>	認める。
<ul> <li>・既存の補助港湾施設について、港湾管理者による長寿命化計画策定に係る補助 制度を創設(原則5年間の時限的な措置)。補助率は、内地4/10、北海道6 /10、離島6/10、奄美7.5/10、沖縄9/10。 なお、以下の条件を満たすものについては、7年間の時限的な措置。 管理している重要港湾の数の5倍と地方港湾の数の合計が、</li> <li>・都道府県及び政令市にあっては30以上</li> </ul>	
・その他の市町村にあっては6以上 (8)住民参加型まちづくりファンドへの資金拠出 NPOなどの市民団体等が行うみなとづくり活動に対して地元自治体が設置す る基金等「まちづくりファンド(仮称)」に資金拠出を実施する(財)民間都市開 発推進機構に対して、国が補助する制度を創設。	認める。

事    項	内	示
海岸事業		
(9) 海岸堤防等老朽化対策緊急事業の創設 老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそ れがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の 策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進。	認め	る。
(10) 海岸環境整備事業の拡充(地域の特色を活かした自主的・戦略的取り組みへの支援) 広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う 海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向け の利便施設の整備を支援。	認め	る。

	事	項	内示	ż
ý	災害復旧事業等			
	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の 広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流っ 大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲	木等を処理するため、「災害関連緊急	認める	o
	岸」の関係者が協働して一体的・効率的に処理 拡充。			
(12)	<ul> <li>災害復旧事業の対象範囲の拡充</li> <li>基幹的広域防災拠点を公共土木施設災害復</li> <li>旧事業の対象に追加。</li> </ul>	旧事業費国庫負担法に基づく災害復	認める	o

事項	内示
その他施設費	
 (13) 港湾機能高度化施設整備費補助事業の拡充	認める。
港湾機能高度化施設整備費補助に以下の施設を追加。	
<ul> <li>地方の港湾におけるスーパー中枢港湾との内航フィーダー輸送を実現するた</li> </ul>	
めに必要な「内航フィーダー輸送強化支援施設」〔スーパー中枢港湾プロジェ	
クトの充実・深化関連〕	
<ul> <li>「臨海部産業エリア」において取り扱われる貨物を効率的に荷さばきするた</li> </ul>	
めの「高能率貨物取扱支援施設」〔港湾を核とした地域活性化プログラム関連〕	

## 【港湾関係事業】

## 1. 港湾整備事業

(1)国費

(単位:百万円)

所管区分	平成 19 年度 予算(当初)	平成 20 年度 内 示 額	対前年 度 比
国土交通省	209, 661	204, 787	0.977
港 湾 局	165, 414	163, 942	0.991
北海道局	23, 363	22, 499	0.963
都市·地域整備局	20, 884	18, 346	0.878
(離島)	(14,351)	(12,385)	0.863
(奄美)	( 6, 533)	( 5,961)	0.912
内閣府	24, 449	23, 163	0.947
沖 縄 振 興 局	24, 449	23, 163	0.947
≣† ₽†	234, 110	227, 950	0.974

### (2) 重点事項(国費ベース)

(単位:百万円)

重点事項	平成19年度 予算(当初)	平成 2 内 オ	0 年度 〒 額
			対前年度比
<ol> <li>国際競争力の強化『活力』         <ol> <li>スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化</li> <li>東アジア物流の準国内輸送化への対応</li> <li>港湾サービスの高度化</li> <li>我が国及び地域を支える物流基盤の整備</li> </ol> </li> </ol>	117, 861 <b>50</b> . <b>3</b> %	117, 480 <b>51</b> . <b>5</b> %	1.00
<ul> <li>2 地域の活性化『活力』</li> <li>① 我が国の基幹産業を支えるバルク貨物輸送の効率化</li> <li>② みなとを核とした地域づくりへの支援</li> </ul>	54, 700 <b>23</b> . <b>4</b> %	56, 401 <b>24</b> . <b>7</b> %	1.03
<ul> <li>3 安全・安心の確保『安全』</li> <li>① 大規模災害への対応力強化</li> <li>② 港湾における保安・安全対策の推進</li> <li>③ 港湾施設の戦略的維持管理の推進</li> </ul>	10, 815 <b>4</b> . <b>6</b> %	11, 391 <b>5</b> . <b>0</b> %	1.05
<ul> <li>4 地球環境問題と少子高齢化への対応 『環境』『暮らし』</li> <li>① 港湾行政のグリーン化の推進</li> <li>② 海面処分場の計画的な確保</li> <li>③ バリアフリー化の推進</li> <li>④ 賑わい拠点の形成による豊かな暮らしの実現</li> </ul>	50, 734 <b>21. 7%</b>	42, 677 18. 7%	0.84
	234, 110	227, 950	0.974

注1)数値の上段は国費、下段はシェアを表す。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

#### (3)新規着工事業

事業名 【事業主体】	総事業費 (億円)	整備期間	備期間 便益の主な根拠	
小名浜港 東港地区 多目的国際ターミナル 整備事業 【東北地方整備局】	305 [295]	H20~H25	・輸送コスト削減 (予測取扱貨物量:175 万トン/年)	3.9
清水港     新興津地区       国際海上コンテナターミナル       整備事業       【中部地方整備局】	221 [161]	H20~H27	・輸送コスト削減 (予測取扱貨物量:23万 TEU/年)	3.6
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点 整備事業 【近畿地方整備局】	80 [71]	H20~H22	<ul> <li>・震災時における住民等の被害の軽減による便益</li> <li>・交流機会の増加便益</li> <li>(港湾来訪者見込:61万人)</li> </ul>	3. 9
<ul> <li>水島港 玉島地区</li> <li>多目的国際ターミナル・</li> <li>臨港道路整備事業</li> <li>【中国地方整備局】</li> </ul>	470 [460]	H20~H29	<ul> <li>・輸送コスト削減</li> <li>(予測取扱貨物量:コンテナ 5.8 万 TEU/年、 一般貨物 13.9 万トン/年)</li> <li>・走行時間短縮便益</li> </ul>	3.9

注1) [ ] 内は港湾整備事業費で総事業費の内数。

#### (4) 事業化検証調査

新潟港東港区西ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業について、 事業化検証調査を認める。

#### (5) 国庫債務負担行為

限度額46,217百万円を認める。

#### 2. 港湾関係民間連携事業

国費

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年	備考	
	予算(当初)	内示額	度比	19月11日1月11日1日11日1日11日1日11日1日11日1日11日1日1	
港湾民間拠点施設	300	297	0. 990	民間都市開発推進機構に対	
整備事業費補助	500	291	0.990	する補助	
埠頭整備資金貸付金	2, 495	3, 734	1.497	外貿埠頭公社、PFI事業者	
<b>毕                                    </b>	2,490	5,754	1.497	等への無利子貸付金	
港湾開発資金貸付金	400	300	0.750	民間都市開発推進機構に対	
<i>  </i>	400	300	0.750	する無利子貸付金	
港湾物流高度化基盤	70	0	0.000	港湾物流高度化基盤施設整	
施設整備資金貸付金	70	0	0.000	備に対する無利子貸付金	

注1)本表の予算額は、港湾整備事業の内数である。

【海岸事業等】

1. 海岸事業

(1)国費

(単位:百万円)

所管区分	平成 19 年度 予算(当初)	平成 20 年度 内 示 額	対前年 度 比	
国土交通省	24, 925	24, 254	0. 973	
港 湾 局	23, 309	22, 740	0.976	
北海道局	319	294	0.922	
都市·地域整備局	1,297	1,220	0.941	
(離島)	1,252	1,167	0.932	
(奄美)	45	53	1.178	
内閣府	681	526	0. 772	
沖縄振興局	681	526	0.772	
計	25,606	24, 780	0.968	

(2) 重点事項(国費ベース)

(単位:百万円)

	重	点	事	項		平成19年度 予算(当初)	平成 20 年度 内 示 額	
								対前年度比
	施設の老林	い地域にま 万化対策の	- 3ける緊急 D推進		高潮対策の推進	22, 019 <b>86. 0%</b>	21, 960 <b>88. 6%</b>	1.00
<ol> <li>2 地域の ①海岸利用の</li> <li>②地域住民</li> </ol>	の活性化に	よる魅力		づくり	<u>ロ</u> づくり	3, 172 <b>12. 4</b> %	2, 464 <b>9</b> . <b>9</b> %	0.78
<ol> <li>3 地球環 ①地球温暖 ②海辺の環</li> </ol>	とによる気	氯候変動^			し』『環境』	415 1. <b>6</b> %	356 1.4%	0.86
	合			計		25, 606	24, 780	0.968

注1)数値の上段は国費、下段はシェアを表す。 注2)合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

#### (3)新規着工事業

事業名 【事業主体】	総事業費 (億円)	整備期間	便益の主な根拠	B/C
下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 【九州地方整備局】	135	H20~H29	浸水防護面積:423ha 浸水防護戸数:4,081 戸	15.9
新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 (区域拡張) 【北陸地方整備局】	90	H20~H33	浸水防護面積:229ha、侵食防護面積:56ha 浸水防護戸数:8,567 戸	4.0

《補助海岸》 6海岸

#### (4) 事業化検証調査

和歌山下津港海岸(海南地区)直轄海岸保全施設整備事業について、 事業化検証調査を認める。

#### (5) 国庫債務負担行為

限度額1,558百万円を認める。

#### 2. 災害復旧事業等

国費

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度予算 (当初)	平成 20 年度 内 示 額	対前年度比
災害復旧事業等	1, 252	1, 252	1.000

## 【行政経費関係】

国費

#### (単位:百万円)

<u>国員</u> 区 分	平成19年度 予算(当初)	平成20年度	<u>対前</u> 年 度比
施設整備費	801	785	0. 980
その他施設費	796	785	
港湾機能高度化施設整備費補助事業	668	785	
(1)コンテナ物流円滑化共同利用施設(共同デポ)	110	52	
(2)内航フィーダー輸送強化支援施設	—	65	新規
(3)小口貨物積替円滑化支援施設	389	472	
(4)高能率貨物取扱支援施設	—	105	新規
(5)循環資源取扱支援施設	18	89	
(6)港湾保安·安全向上施設	39	2	
(7)その他の施設	113	0	
国土交通本省施設費	128	0	
(1)港湾広域防災拠点支援施設	128	0	
その他の経費(地方整備局)	5	0	
行政経費	3, 210	8, 342	2. 599
改正S0LAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	12	7	
人材育成等の港湾保安総合向上化事業	17	13	
変化に対応した公有水面埋立地の規制のあり方についての調査・検討	_	9	新規
スピーディーでシームレスな港湾物流サービスの確保策の検討	24	30	
スーパー中枢港湾を支える国内物流ネットワーク構築に資する港湾物流サービスの検討	_	12	新規
安全かつ効率的な国際物流の実現のための海上コンテナ用電子タグに係る検討	87	17	
物流効率化に資するためのAISを活用した港湾物流事業者間の本船動静共有の検討調査	—	16	新規
我が国の貿易に係る基幹システムを中心とした港湾物流事業者間のネットワーク展開の検討	_	19	新規
港湾運送事業の規制緩和の影響調査及び安定化推進のための調査検討	5	6	
臨海部の産業を核とした官民連携による港湾・産業の国際競争力強化	_	12	新規
技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費	_	4	新規
一般廃棄物等を受け入れる廃棄物埋立護岸の有効な土地利用検討	_	6	新規
港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	_	55	新規
基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	—	39	新規
沿岸域における漂着ゴミ等の効率的な処理方法の検討	—	11	新規
老朽化化学兵器廃棄処理経費	2,289	7,401	
その他の経費(港湾局)	103	32	
その他の経費(地方整備局)	669	648	
その他の経費(地方運輸局)	5	5	
F公共事業分合計	4, 011	9, 127	2. 275

(注)合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。